

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

平成29年1月10日

文部科学大臣殿

愛知東邦大学 学長
榊 直樹

下記の課程を職業実践力育成プログラムに申請します。

記

①学校名:	愛知東邦大学	②所在地:	名古屋市名東区平和が丘三丁目11番地		
③課程名:	中小企業のための若手社員活性化プログラム	④正規課程/履修証明プログラム:	履修証明プログラム	⑤開設年月日:	2016年4月1日
⑥責任者:	田村豊 (本学経営学部国際ビジネス学科長・教授)	⑦定員:	25名	⑧期間:	1年間
⑨申請する課程の目的・概要:	<p>本プログラムでは、中小企業の若手社員の就業意欲を喚起し、その時期に特に必要な実践的な知識やスキルについて、中小企業固有の課題や問題を取り上げながら学修する。これは大卒者の約3割が入社3年目までに離職するという長年の社会的問題に対して、何らか手を講じる必要があると判断したからである。さらに人手不足が顕著となった現在、若手労働者の離職は、従業員規模が小さい中小企業にとって、極めて手痛い。本学卒業生の多くは、地元の中小企業に就職している。中小企業若手社員を支援し育成することは、そこで働く若者を輩出した本学として、社会的責任を果たすものと考え。</p> <p>プログラムは、将来の中核社員への道筋を示すものである。経営戦略、経営組織、管理会計、マーケティング、ブランド構築等の知識やビジネススキルについて学ぶだけでなく、これまでの自分自身を振り返り、今後のキャリアについて考える。内省と自己洞察を促していく効果が期待できる。自分自身の考えを整理して言葉にすること、さらに異なる見方や考え方に触れて、自社の常識を相対化するための学びの場を会社の枠を越えて持つことは、若手社員にとって大変重要なことと考える。</p> <p>若手社員の活性化が中堅社員にも新鮮な刺激を与え、中小企業の組織全体の活性化へ繋げることが、本プログラムの最終的な目的である。</p>				
⑩4テーマへの該当の有無	中小企業活性化	⑪履修資格:	・本学学則第22条 (入学の資格) に該当する者 ・中小企業の若手社員		
⑫対象とする職業の種類:	中小企業の若手社員				
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) 経営戦略・経営組織・管理会計・マーケティング・ブランド戦略に関する知識。ビジネススキル、調査スキル。		(得られる能力) 論理的思考力、戦略的思考力、分析的思考力、情報収集力、対人理解力		
⑭教育課程:	<p>前期は「ステップアップするためにーこれまでの私とこれからの私ー」により、若手社員がワンランク上のステージで業務を行うために必要なキャリアプランニング、論理的思考力を修得する。さらに、論理的思考方法を踏まえ、「伝える企画書、伝えるプレゼンテーション」では、ステークホルダーを意識した効果的な企画書の作成とプレゼンテーションの方法を学ぶ。この2科目により、基本的なビジネススキルを身につける。また、「私の経営哲学ー経営者からのメッセージ：生きる力と学ぶ力ー」では、経営者に経営哲学と経営実践事例に関してインタビューし、経営者の様々な経験や知見等を引き出していく。これを通して、調査スキルと戦略的思考力を学び、情報収集力と対人理解力を修得することができる。「デジタル時代のマーケティング・プランニング入門」では、若手社員として必要最低限のマーケティングに関する知識の修得だけでなく、論理的思考力、戦略的思考力を養うことができる。さらに、「日本企業の強さはどこから生まれるのかー人材の活かし方・育て方ー」においては、経営組織に関する知識を人材育成の側面から学ぶ。これにより、日本的人材育成の成果と課題を検討し、中小企業の人材育成の課題、到達点を確認する。</p>				

⑭教育課程:	<p>後期の目標は、前期で学んだことを踏まえ、さらに学びを発展させることである。「リーダーシップから考える企業組織」では、<u>組織におけるリーダーシップのあり方</u>について学修する。前期に学んだ「<u>日本企業の強さはどこから生まれるのかー人材の活かし方・育て方ー</u>」に関連する内容である。これら科目を通して、<u>受講者が所属する組織の現状について客観的に分析することにより、分析的思考力を養うこととなる</u>。「ビジネスシーンで使う英語の基礎と考え方を学ぶ」では、<u>初めてビジネスで英語を使う受講者も想定し、ビジネスシーンごとの英語の使い方とその考え方を学ぶ</u>。<u>グローバル社会におけるビジネススキルとして、すぐに使えるビジネス英語を習得する</u>。「実務で使える管理会計入門」においては、<u>管理会計の基礎知識と管理会計導入に役立つ知識を学ぶ</u>。問題発見・業績管理・意思決定のために、<u>会計情報をどのように活用するかを学ぶこと</u>を通して、<u>戦略的思考力、分析的思考力も身につけることができる</u>。「『統合報告書』で考える会社の強みとあなたの未来」では、<u>企業の持つ人、物、金、情報を総合的に評価し、企業価値を社会に示す有効な手法の一つである「統合報告書」について学び、実際に作成する</u>。ここでは<u>経営戦略に関する知識を学ぶと共に、戦略的思考力、分析的思考力、論理的思考力を修得できる</u>。「企業のブランド価値を確実にアップさせるブランディングの最新ノウハウ」では、<u>ブランド戦略の基本と共に、企業のブランド力を高めるための具体的な手法について事例を基に学ぶ</u>。これにより、<u>戦略的思考力、分析的思考力が育成できる</u>。「現場から学ぶー企業フィールド調査ー」では、<u>企業調査の実際を体験的に学び、調べることの重要性を理解し、調査スキルを実践的に修得する</u>。これを通して、<u>情報収集力、対人理解力、分析的思考力も同時に養うことになる</u>。本科目では、<u>指定調査先の他に、受講者も調査先を選定することになるため、これまで学んだ知識や修得した能力を全て活かし、フィールド調査を行うことになる</u>。「どのようなプロフェッショナルになるかー総括ー」は、本プログラムの集大成として位置づける。ここでは、<u>受講者はプログラム全体の学びを振り返り、自分の役割とこれからの課題をまとめ、職場の上司や経営者、その他の科目担当者の前でプレゼンテーションを行う</u>。発表の準備を通して、<u>論理的思考力が養われ、これまで学んだビジネススキルを実践する</u>。</p>						
⑮修了要件(修了授業時数等):	全科目を受講し、各科目の成績が合格であること。						
⑯修了時に付与される学位・資格等:	履修証明書						
⑰総授業時数:	122.5 時間	⑱要件該当授業時数:	115時間	該当要件	1,2,3,4	⑲要件該当授業時数 / 総授業時数:	94%
⑳成績評価の方法:	授業への参画状況、授業内課題、レポート、筆記試験、授業外学修の状況などにより各科目ごとに成績評価を行う。						
㉑自己点検・評価の方法:	<ul style="list-style-type: none"> ・各科目終了後に受講者による授業評価アンケートを実施すると共に、修了者に対してプログラム全体の評価アンケートを実施する ・上記の評価アンケート等を基に、自己点検・評価の連携先でもある愛知中小企業家同友会の関係者と、本学の「職業実践力育成プログラム委員会」(仮称、以下略)による自己点検・評価会議を年1回開催する ・愛知中小企業家同友会との自己点検・評価会議の結果を踏まえ、職業実践力育成プログラム委員会にて、具体的な改善方策を策定する。最終的には自己点検・評価報告書を作成し、本学の自己点検・評価委員会(全学組織)に提出する 						
㉒修了者の状況に係る効果検証の方法:	修了半年後に修了者本人と上司に対して、本プログラム受講による修了者の変化と職場での状況に関するアンケートを実施し、本プログラムの効果を検証する。						
㉓企業等の意見を取り入れる仕組み:	<p>(教育課程の編成) 愛知中小企業家同友会の理事、同友会人材育成担当の経営者等と、本学の職業実践力育成プログラム委員会による会議を年に1回開催する。その他、3年に1回の頻度で、愛知中小企業家同友会加盟企業の経営者と入社3年目までの社員を対象にアンケート調査を実施し、教育課程編成のための幅広い意見を聴取する。</p> <p>(自己点検・評価) 本プログラムの運営支援団体である愛知中小企業家同友会の関係者と、本学の職業実践力育成プログラム委員会による、自己点検・評価会議を年に1回開催する。その際、より具体的に実のある意見交換が行えるよう、本学からは受講者による授業評価アンケートの結果、授業を通して得られた受講者のニーズ等に関する資料を提示する。</p>						
㉔社会人の受講しやすい工夫:	平日夜間、土曜日、日曜日に開講する。Eメールでの教員への問合せ等はもちろんのこと、受講者が欠席した場合や補習を希望する場合は、科目担当者と日程調整の上、別途設定することができる。なお、本プログラムの連携団体である愛知中小企業家同友会加盟企業の社員および本学の卒業生が受講する場合は、受講料の一部を免除する。						

㊤ホームページ:	(URL) http://www.aichi-toho.ac.jp/public/socialcontributions/bp
----------	---

事務担当者名:	藤井玲子	所属部署:	教務課
連絡先:	(電話番号) 052-782-1241 (代表) (E-mail) kyoumu@aichi-toho.ac.jp		

*パンフレット等の申請する課程の概要が掲載された資料を添付してください。